

自治体環境グランプリの選考結果について

自治体環境グランプリに 千葉県、三重県、宮城県環境事業公社、梶原町

奨励賞に鹿島共同再資源化センター

（財）社会経済生産性本部では、環境と経済を両立し、環境負荷の低減と生活の質向上（グリーン・プロダクティビティの向上）をめざす自治体の取り組みを公募し、審査のうえ表彰を行っております。

本年度につきましては、自治体環境グランプリ専門委員会（委員長：永田勝也 早稲田大学理工学部教授）、自治体環境グランプリ審査委員会（審査委員長：茅 陽一 東京大学名誉教授）の審査を経て、千葉県、三重県、宮城県環境事業公社、梶原町に「自治体環境グランプリ」を、鹿島共同再資源化センターに「奨励賞」を授与することとなりました（受賞自治体と取り組み、表彰理由の概要につきましては（１）に、表彰理由の詳細につきましては資料１をご覧ください。また、自治体環境グランプリについては資料２をご覧ください）。

なお、表彰式・記念パーティーを、平成１３年４月９日（火）に、開催いたします。表彰式には、堂本暁子千葉県知事、北川正恭三重県知事、中越武義梶原町長をはじめ受賞自治体の皆様のご出席の予定です（詳細につきましては、（２）をご参照下さい）取材をご希望の方は、下記ご連絡先にお問い合わせ下さい。

ご連絡先

（財）社会経済生産性本部 自治体環境グランプリ事務局
（担当；柏原＜かしはら＞・井上・児美川＜こみかわ＞・太田）

電 話：０３－３５９３－０９３４

(1) 受賞自治体

グランプリ（特に優れていると認められた取り組みに授与）

～廃棄物の減量化・資源化をめざし、地域活性化にも配慮した取り組み～

資源・環境生産性向上部門賞

[自治体名] 宮城県環境事業公社

[取り組み名] 「最終処分場から始まる自然と人にやさしい新たな循環型社会への取り組み」

[表彰理由] 地域住民との信頼関係構築など、地道な努力が必要とされる最終処分場の運営とともに、廃棄物減量化もめざした民間感覚のある取り組みを高く評価し、表彰する

～経済(economy)と環境(ecology)を考える生活スタイルの確立に向けた取り組み～

エコ・ライフスタイル推進部門賞

[自治体名] 三重県

[取り組み名] 「みえ発 環境政策・行動メッセージ」

[表彰理由] 環境と経済の両立をめざし、県自らが率先垂範・情報公開に努めてきた実績のうえにたち、県民等にエコ・ライフスタイルの浸透を図っていることを高く評価し、表彰する

～自治体と生活者等との協働（コラボレーション）に優れた取り組み～

コラボレーション賞

[自治体名] 梶原町（高知県）

[取り組み名] 「『風をおこし、町をおこす』～風力発電所による売電収益を基金運用し環境対策に役立てる四万十川源流での取り組み～」

[表彰理由] 恵まれた自然環境を活かして風力発電施設を建設。売電収益を環境対策に役立て、環境をキーにした活性化策を町民とともにすすめていることを高く評価し、表彰する

～上記分野以外で、グランプリとしての表彰にあたいする取り組み～

特別賞

[自治体名] 千葉県

[取り組み名] 「不法投棄を許さない千葉方式によるグリーン・アクション・チームの活動」

[表彰理由] 産業廃棄物の不法投棄等に対する、千葉県の毅然とした姿

勢・徹底した行動、及び、県民、県内市町村との信頼関係を
基盤にした実効性ある取り組みを高く評価し、表彰する

奨励賞（さらなる進展が期待される取り組みに授与）

[自治体名] 鹿島共同再資源化センター
[取り組み名] 「鹿島方式による廃棄物共同再資源化事業」
[表彰理由] 鹿島共同再資源化センター等の建設に際し、建設賛成・
反対双方の関係者による長年の粘り強い努力を高く評価し
表彰する

（２）表彰式・記念パーティー

日時；平成１３年４月９日（火） １７：００ - １８：００

場所；東海大学校友会館（朝日の間）＜霞ヶ関ビル３３Ｆ＞

（ご出席予定）

堂本暁子千葉県知事、北川正恭三重県知事、中越武義梶原町長
宮城県環境事業公社、鹿島共同再資源化センターは未定

ご連絡先

財団法人 社会経済生産性本部 自治体環境グランプリ事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-19-9 T B Lビル5 F

（担当；柏原、井上、児美川＜こみかわ＞、太田）

電 話：０３ - ３５９３ - ０９３４

F A X：０３ - ３５９３ - ０９３０

以 上

自治体環境グランプリ各賞表彰理由（詳細）

グランプリ

資源・環境生産性向上部門賞

[自治体名]

宮城県環境事業公社

[取り組み名]

「最終処分場から始まる自然と人にやさしい新たな循環型社会への取り組み」

[選考理由]

宮城県中央部の仙台市近郊に位置する県内唯一の管理型処分場で、早い時期から、処分場からの浸出水対策、マニフェスト制導入などにより、安全性の確保に努めるとともに、地域住民との寄り合いを重ね、信頼関係を築いてきた。

また、廃棄物斡旋制度の創設により、排出事業者と再利用業者を仲介し、資源の有効利用を図ったり、リサイクル技術の開発に対する助成制度の創設や市民対象シンポジウムの開催などによる、廃棄物減量化・資源有効利用に対する取り組みにも力を入れてきた。近年、地域住民の協力をえて、周辺地域を緩衝地帯（グリーンベルト）とすべく取り組んでいる。

少数（１８名）の職員で施設運営を行い、昭和６１年度よりほぼ黒字経営を続けている。安全性確保への努力、地域住民との信頼関係構築など、地道な努力が必要とされるに課題に、手間を惜しまず取り組み、成果を上げるとともに、民間感覚のある取り組みを行っている点が評価できる。

エコ・ライフスタイル推進部門賞

[自治体名]

三重県

[取り組み名]

「みえ発 環境政策・行動メッセージ」

[選考理由]

県庁として平成１１年度にＩＳＯ１４００１を取得して以降、認証範囲を全ての地域機関に拡大した。オフィスだけではなく、全ての事務・

事業活動での進行管理を行い、成果を公表している。さらに、こうした取り組みを、県下の中小企業、市町村等に広めるため、認証取得の支援も行っている。

加えて、グリーン購入、産業廃棄物削減に対する税制、再資源化など、広い範囲にわたり、環境と経済を同軸に据えた取り組みをすすめており、総合的な取り組みとして優れている。

また、県自らが率先して取り組みを行い、その成果を公表しつつ県下に広めていく点も評価できる。こうした取り組みの実績のうえにあって、エコ・ライフスタイルを県民に浸透させるための「エコ・ポイント事業」や、県民自らが里山保全などの環境保全活動をすすめてもらうためのNPO等への助成を行っている。

こうした事業の実施にあたっては、常に、環境と経済の視点が貫かれている点も評価できる。

コラボレーション賞

[自治体名]

梶原町（高知県）

[取り組み名]

「『風をおこし、町をおこす』～風力発電所による買電収益を基金運用し環境対策に役立てる四万十川源流での取り組み～」

[選考理由]

梶原町は四国カルスト（県立自然公園）を有し、四万十川源流となる高知県中西部に位置している。

観光地を有する町の活性化を図るため、風況に恵まれ、豊かな自然景観を有している点に着目し、風力発電導入を検討した。立川町（山形県）等の事例視察、フィールドテストの実施を経て、経済的にも、建設費が十数年で返還できることから、600KWの風車2基を導入した。

売電収益は、「森林（もり）と水の文化構想（～つむぎあうまち～）」の理念に沿って、太陽光発電などの自然エネルギー導入に対する補助、森づくりのための間伐材補助等の基金として利用されている。

また、FSC（適正な森林管理の原則・基準を設けて審査を行う国際的な審査機関）の認証を受け、木材の付加価値を高める努力を行っている。

さらに、千枚田という棚田の景観保全とオーナー制度の設立等を通じ都市部との交流も図り、風力発電をシンボルとして環境をキーにした取り組みを進めている。

こうした取り組みは、町民が参画する「振興計画策定委員会」において策定され、実施されている。地域特性を十分に把握し、環境をキーにした活性化策・環境保全策をまとめあげたプロセス、取り組み内容及びその進め方が評価できる。

特別賞

[自治体名]

千葉県

[取り組み名]

「不法投棄を許さない千葉方式によるグリーン・アクション・チームの活動」

[選考理由]

千葉県では、首都圏からの産業廃棄物等の不法投棄が深刻化している。こうしたなかで、県では、悪質巧妙化する不法投棄などに徹底して対応するために、警察官を含む県職員からなる「グリーン・アクション・チーム」を編成するとともに、市町村職員へ立入検査権を付与することなどにより、不法投棄等を防止するための強力な体制を確立した。さらに、住民、警団等の協力により、夜間・休日を問わず機動的に対応することが可能になった。

他の自治体に先駆けた、産業廃棄物の不法投棄等に対する毅然とした姿勢・徹底した行動、県民、県内市町村との連携による対策の実効性は高く評価できる。

また、不法投棄対策を強化するとともに、住民との信頼回復を基点に、「ちば環境再生計画」を立ち上げるなど、21世紀の循環型社会を構築する施策もスタートしており、今後の展開が期待される。

こうした千葉県の姿勢・行動は高い評価にあたいするものであり、グランプリとして、「特別賞」を設け、取り組みを表彰する。

奨励賞

[自治体名]

鹿島共同再資源化センター

[取り組み名]

「鹿島方式による廃棄物共同再資源化事業」

[選考理由]

鹿島再資源化センターは工業団地内廃棄物の共同処理モデルとして、

平成四年に計画された。

団地内の産業廃棄物を集約するとともに、周辺一市二町（鹿島市、神栖町、波崎町）での一般廃棄物等を共同処理することによって、環境、コスト両面のメリットが期待されたが、建設予定地では建設についての賛否が二分することとなった。

茨城県、神栖町、企業等の関係者と、建設反対の立場をとる関係者が粘り強く交渉を繰り返すことにより、それぞれの地域で廃棄物処理施設を分担すること、十分な環境対策及び安全管理を実施し、その結果を公開すること等を条件に、資源化センター建設に合意が得られ、平成十三年三月末に、鹿島ＲＤＦセンターとともに完成をみた。

こうした行政、企業、住民等による、合意を模索した粘り強い交渉は高く評価できる。

以 上

自治体環境グランプリについて

自治体環境グランプリとは

近年、地方自治体が環境問題解決に果たすべき役割は、従来のゴミ問題や騒音などの身近な環境問題だけにとどまらず、循環型社会の構築や地球温暖化防止に向けた地球環境保全の分野にまで広がりつつあります。

こうしたなかで、環境と経済の両立をめざし、環境負荷の低減と生活の質の向上を同時に図るグリーン・プロダクティビティの向上を図り、持続可能な環境調和型の社会・経済システムを構築していくことが重要な課題となっています。

グリーン・プロダクティビティの向上を図るためには、自治体が地域経営・都市経営の観点に立ち、環境負荷の低減と経済効率性をともに重視した取り組みを、プランナー、コーディネーター、さらにはサポーターとしてすすめ、環境に調和した産業の創造や振興、環境に調和した産業活動や暮らしを実現し、活力ある地域づくりをていくことが求められています。

こうした観点から、(財)社会経済生産性本部ではグリーン・プロダクティビティの向上をめざした自治体の取り組みのなかで、特に優れた取り組みに「自治体環境グランプリ」を授与しております。

主 催

(財)社会経済生産性本部

後 援

A P O (アジア生産性機構) 総務省 経済産業省 国土交通省 環境省 全国知事会
全国市長会 全国町村会 全国都道府県議会議長会 全国市議会議長会 全国町村議会議長会
北海道生産性本部 東北生産性本部 (財) 中部生産性本部 (財) 関西生産性本部
中国生産性本部 四国生産性本部 (財) 九州生産性本部 各県生産性本部・協議会

自治体環境グランプリ審査委員会委員 (順不同・敬称略)

(委員長)

茅 陽一 東京大学 名誉教授

(委 員)

井村 秀文 名古屋大学 大学院 教授

加藤 三郎 (株)環境文明研究所 所長

幸田 正孝 (財)日本環境衛生センター 理事長

小澤 紀美子 東京学芸大学 教授

近藤 三津枝 ジャーナリスト
清水 汪 (財)地球・人間環境フォーラム 理事長
永田 勝也 早稲田大学 理工学部 教授
永田勝也早稲田大学理工学部教授は自治体環境グランプリ専門委員会委員長を兼任
早川 準一 讀賣新聞社 編集局長
広中 和歌子 地球環境国際議員連盟 (G L O B E) 日本副会長
福川 伸次 (株)電通 電通総研研究所長
吉田 弘正 (財)地域活性化センター 理事長
亀井 正夫 (財)社会経済生産性本部 会長

審査基準

- (1) 取り組みがグリーン・プロダクティビティの趣旨に適合するものであるか。
- (2) 環境問題解決に寄与する取り組みか。
- (3) 取り組みが地域の社会・経済的な活性化に有効か。
- (4) 取り組みが他の地域にも応用可能か。
- (5) 生活者や企業などとの有効なコラボレーション (協働) 自治体等のリーダーシップ、効果的なサポートなどによって、取り組みが効果的にすすめられているか。
- (6) 取り組みの効果を適切な方法で計測し、適切な評価を行っているか。また、それらを取り組みに十分活かしているか。

審査方法

自治体環境グランプリ専門委員会 (委員長 : 永田勝也・早稲田大学理工学部教授) 及び自治体環境グランプリ審査委員会 (委員長 : 茅 陽一東京大学名誉教授) で審査の上、決定

グリーン・プロダクティビティ (Green Productivity) とは

グリーン・プロダクティビティ (Green Productivity) は、アジア 1 8 カ国が加盟する国際機関・A P O (アジア生産性機構) が開催した A P O 世界環境会議の中で採択された「グリーン・プロダクティビティに関するマニラ宣言」で提唱されている概念。

グリーン・プロダクティビティとは、社会的・経済的な発展に向け、環境負荷の低減と生産性の向上を同時に図ること。企業活動では、最適技術やマネジメントシステムなどを採用し、環境に調和した生産方式へ転換するとともに、生産性の向上を図り、市場競争力のある製品・サービスを生み出すことを意味する。

日本では、資源・環境保全と生活の質向上を同時に実現することをめざす概念として広義に用いている。社会全体として、より少ない環境負荷、より少ない資源・エネルギー費で、より高い生活の質・活力ある社会の実現をめざすことを意味している。

自治体環境グランプリ前回表彰'99年度(市区町村のみ対象)

グランプリ

<地球温暖化防止部門賞>

[受賞事業] 神戸エコカー(低公害車)レンタル事業

[受賞組織] 神戸市震災復興本部総括局復興推進部総合計画課、同環境局環境保全部指導課、株式会社 神戸エコカー

<エミッション最小化部門賞>

[受賞事業] レインボープラン(台所と農業をつなぐながい計画)

[受賞組織] 長井市レインボープラン推進室、レインボープラン推進協議会

<エコ・ライフスタイル推進部門賞>

[受賞事業] 環境モデル都市づくりの推進

[受賞組織] 水俣市福祉生活部環境課、社団法人 水俣青年会議所、水俣市リサイクル推進委員会、ごみ減量女性連絡会議

<コラボレーション賞>

[受賞事業] 早稲田いのちのまちづくり~リサイクルを切口にしたまちづくり~

[受賞組織] 新宿区環境土木部環境保全課、同リサイクル推進課、早稲田大学周辺商店連合会

奨励賞

[受賞事業] 地域で作る環境マネジメントシステム「板橋公害防止管理者研究会」の取り組み、及びエコポリスセンターを核とした環境学習事業の推進

[受賞組織] 板橋区資源環境部環境保全課、同エコポリスセンター、板橋公害防止管理者研究会

[受賞事業] 北九州方式による資源循環社会システムの構築~産・学・官・民の協働による取り組み~

[受賞組織] 北九州市環境局他

以 上